2007 年度情報公共論試験問題

< 注意事項 >

- ① 問題は複数あります。一つの問題だけを取り上げて、詳しく説明しても良い点数を獲得できません。良い点数を取れないだけでなく、不可になる可能性が高くなります。各問題への配点および時間配分に十分に注意しながら、すべての問題に対して情報公共論的視点から要領よく答えるように注意してください。
- ② 解答は、問題用紙とは別に配布される解答用紙に教員がよみやすい字で書くようにしてください。なお解答は 1 枚の解答用紙の表面・裏面の所定記入欄に収まるように、わかりやすい文章表現で、なおかつ、要領よくポイントを押さえた表現にしてください。単なる単語の羅列や、短い箇条書きはダメです。
- ③ 授業ノートや配付資料の単なる丸写しの場合は相対的に低い評価しか与えられません。授業ノートや配付資料の文章を参考にするのは構いませんが、それらの文章を適当にカットしたり、自分の言葉でつなぎ合わせたり、わかりやすいように言い換えたりした文章をなるべく書いてください。

問1 今年度の情報公共論の授業では、Non-rivalness (非競合性) と Non-excludability (非排除性) という二つの経済学的キーワードとの関連で公共財(Public Goods)に関する考察をおこなった。そのことを踏まえて下記の問いに答えなさい。

- (1) ライブドアがニッポン放送株の取得などを通じてフジテレビの経営権取得を目指した時に、株式会社フジテレビジョン代表取締役会長日枝久氏は、ライブドアに対する対抗論として「放送局は公共財である」ということを繰り返し強調した。確かに現在フジテレビが東京地区において8chでおこなっているアナログ TV 放送は、民間企業がおこなっている事業ではあるが、授業で論じた公共財(Public Goods)の経済学的定義と合致する財であると考えられることができる。

フジテレビが現在おこなっているアナログ TV 放送が公共財であることを、授業で論じた Non-rivalness (非競合性) と Non-excludability (非排除性): という二つの経済学的キーワードとの関連で説明しなさい。(15 点)

- (2) PDS、フリーソフトウェア、オープンソースソフトウェアは、授業で論じた公共財の経済学的定義と合致する公共財と考えることができます。そのことを Non-rivalness と Non-excludability: という二つの経済学的キーワードとの関連で説明しなさい。(15 点)

問2 同じ公共財であるとはいえ、フリーソフトウェアやオープンソースソフトウェアは PDS よりも法的に見て進んだ形態のライセンス規定と考えることができる。

- (1) フリーソフトウェアやオープンソースソフトウェアの開発者たちが、ソフトウェアを PDS ではなく、フリーソフトウェアやオープンソースソフトウェアとするのは、公共財に属するソフトウェアの維持・増大に関して PDS というライセンス規定には法的視点から見て欠陥があると考えているからである。それはどのような意味においてであるのかをわかりやすく説明しなさい。(20 点)

また PDS の場合はソースコードが公開される場合もあれば、非公開の場合もある。PDS ではソースコードの公開は義務ではない。これに対して、フリーソフトウェアやオープンソースソフトウェアでは、ソースコードの公開を義務付けている。

- (2) フリーソフトウェアやオープンソースソフトウェアでソースコードの公開を義務付けているのはどのような理由によるものなのか？またソースコードを公開することにはどのような意味があるのか？このことに関して、授業で論じた複数のポイントをわかりやすく説明しなさい。(30 点)

問3 オープンソースソフトウェアやフリーソフトウェアの開発主体は、非営利組織やボランティア技術者だけに限られるわけではない。営利企業に属する技術者だけでなく、営利企業自体もオープンソースソフトウェアやフリーソフトウェアの開発主体となっている。

このように営利企業がオープンソースソフトウェアやフリーソフトウェアの開発主体となっているのは、オープンソースソフトウェアやフリーソフトウェアの開発が自社の利益追求という目標に矛盾するものではないからである。それはどのような意味においてであるのかをわかりやすく説明しなさい。(20 点)